



管内経済情勢報告

令和 6 年 2 月 1 日

財務省 関東財務局


お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	




（注）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。







（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械、電気機械が増加しているものの、生産用機械などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	改善しつつある	改善しつつある	

設備投資	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	5年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	5年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を下回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。家電大型専門店販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- ラグジュアリーブランドや宝飾品等の高額品が引き続き好調であるほか、マスクを外す機会の増加に伴い化粧品やリップも好調。インバウンドは東アジアの観光客を中心に増加しており、都内店の足下の免税売上は過去最高を記録した。(百貨店)
- 人流回復に伴う客数増、値上げに伴う客単価上昇により売上は前年を上回っているものの、消費者の節約志向の高まりから買上点数は伸びていない。お得感のあるPB商品を拡充して対応している。(スーパー)
- コロナ5類移行後、初の秋の行楽シーズンだったこともあり、客数・客単価は前年を上回って推移したが、低価格帯やコスパの良い商品が選ばれる傾向がみられた。(コンビニエンスストア)
- 人流回復に伴い、都心店舗を中心に医薬品や化粧品の売上が好調となっている。一方、インバウンド需要も回復しているものの、コロナ禍前の水準までは戻っていない。(ドラッグストア)
- 供給制約緩和により車両供給が進んでいるほか納期も短くなっており、販売台数は伸びている。一方、コロナ禍の特需の反動や、メーカーからの受注制限により新規受注件数は弱含んでいる。(自動車販売)
- 国内旅行は、行先の遠距離化が進んでいることに加え、人手不足に伴う宿泊料金の上昇等もあり、客単価・売上は前年を上回っている。(旅行)
- 旅行支援は終了したものの、経済正常化に伴う消費マインド改善やインバウンド効果により客室稼働率は回復しているほか、宿泊料金の値上げもあって業況は改善している。(宿泊)
- 居酒屋業態は、飲み会の小規模化や二次会の減少により、コロナ禍前の水準まで戻っていないものの、レストランは、ハレの日需要やメリハリ消費により売上は前年を上回っており、全体としては好調となっている。(飲食サービス)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、輸送機械、電気機械が増加しているものの、生産用機械、汎用機械などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。

- 半導体不足がほぼ解消している中、国内外の需要は回復しており、国内・海外向けともに生産量は増加している。(輸送機械)
- 市場規模が拡大しているデータセンター向けや、EV用のパワー半導体向け製品の需要が堅調となっている。(電気機械)
- 建設機械の生産は、北米向けは堅調であるものの、中国や欧州向けは景気減速を受けて減少しており、10月以降、稼働率は低下している。(生産用機械)

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。

■ 雇用情勢 「改善しつつある」

完全失業率は前年を上回っており、有効求人倍率は足下で低下しているものの、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。

- 人材の取り合いが激しくなる中、特に専門性の高い理系人材が不足しており、採用を強化しているものの人員の確保に苦労している。(製造業)
- 人手不足によりホテルの稼働率を70%程度に抑えている。人員を確保したいが、令和6年4月の新卒採用計画数は充足できていない。(宿泊)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 製造業では、窯業・土石などで減少見込みとなっているものの、非鉄金属、自動車・同附属品などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、金融業、保険業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 電池材料の新生産拠点を建設するほか、海外鉱山の採掘施設に関連する投資が増加する。(非鉄金属)
- コロナ禍では投資を抑制していたが、今年度はホームドアの設置等の安全対策投資を進めることとしており増加見込み。(陸運)

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 製造業では、窯業・土石などで増益見込みとなっているものの、情報通信機械などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

<ul style="list-style-type: none"> > 注文住宅は、資材価格の高止まりや人件費が上昇している中で、ZEH 等の高付加価値提案により販売単価を上昇させているが、受注件数、受注金額は前年を下回っている。(建設) > 販売価格の上昇に伴い注文住宅の契約件数が減少している中、販売価格が比較的安い分譲住宅へのシフトがみられる。(建設)
--

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国は前年を下回っているものの、独立行政法人等、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入は前年を下回っている。

■ 倒産 「件数、負債総額ともに前年を上回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回 (5年10月判断)	今回 (6年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。
千葉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
東京都	回復しつつある	回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、持ち直している。
茨城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は一進一退の状況にある。
栃木県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
新潟県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
長野県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

管内経済情勢報告

資料編

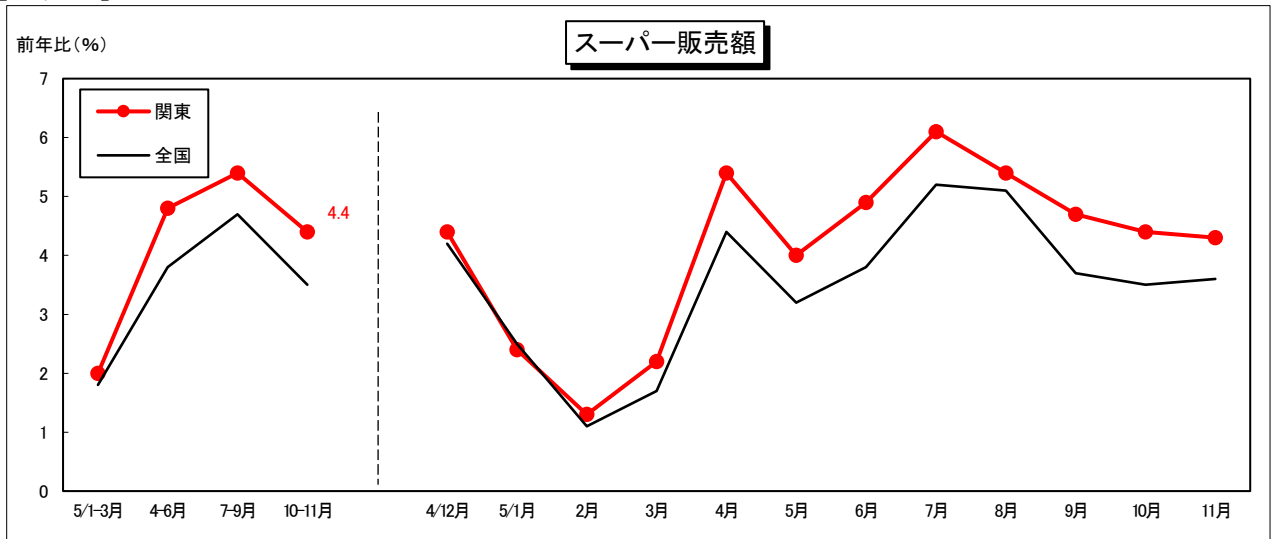
※掲載した経済指標等については速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1.個人消費

物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある

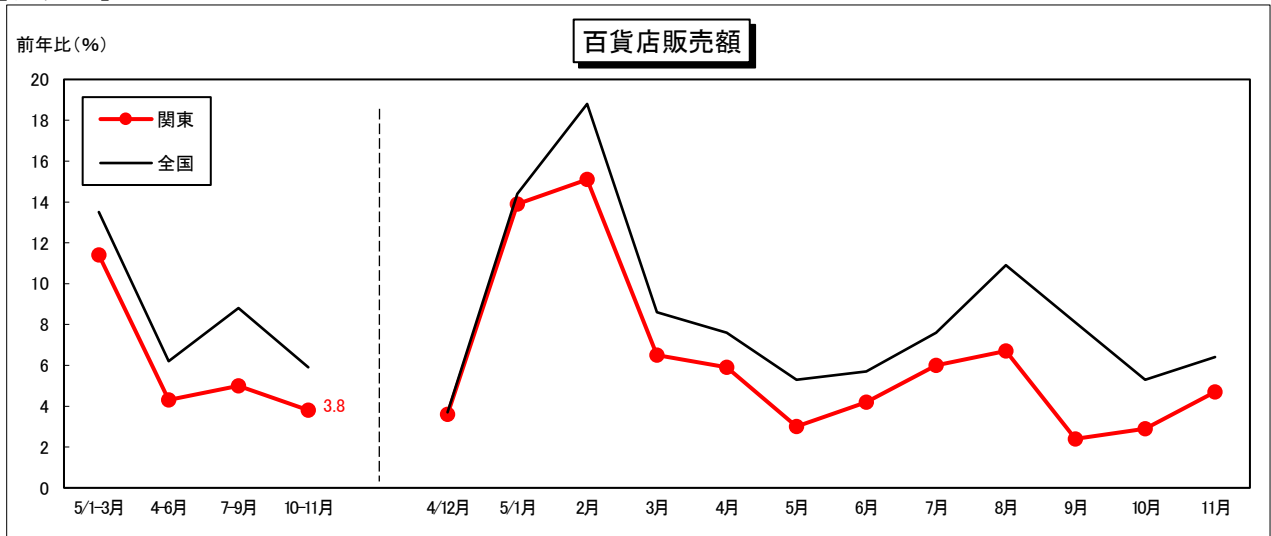
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

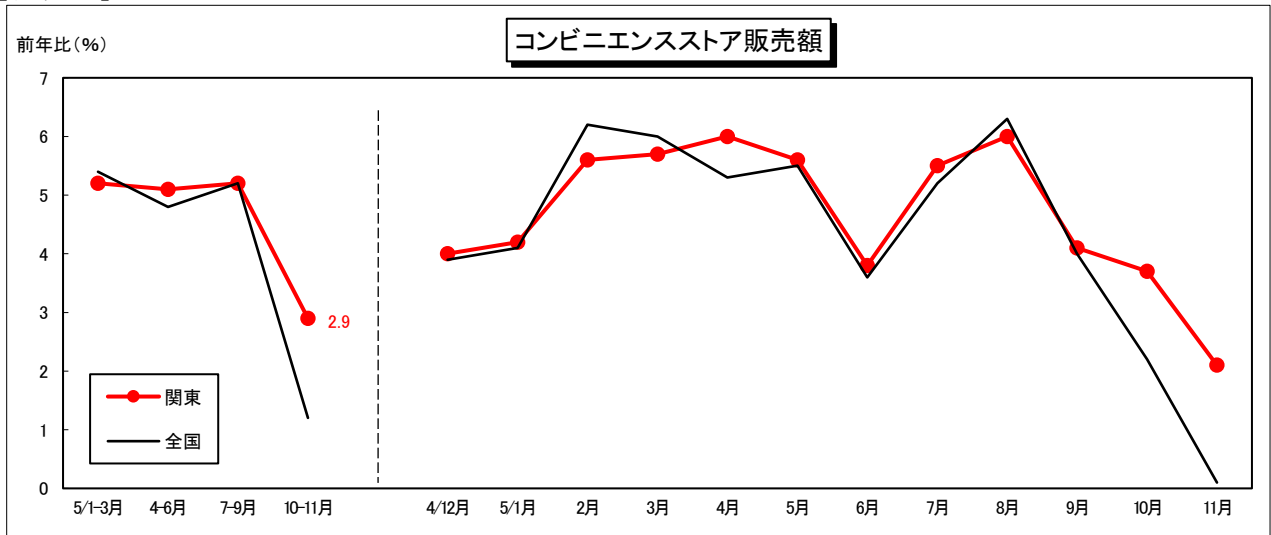
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

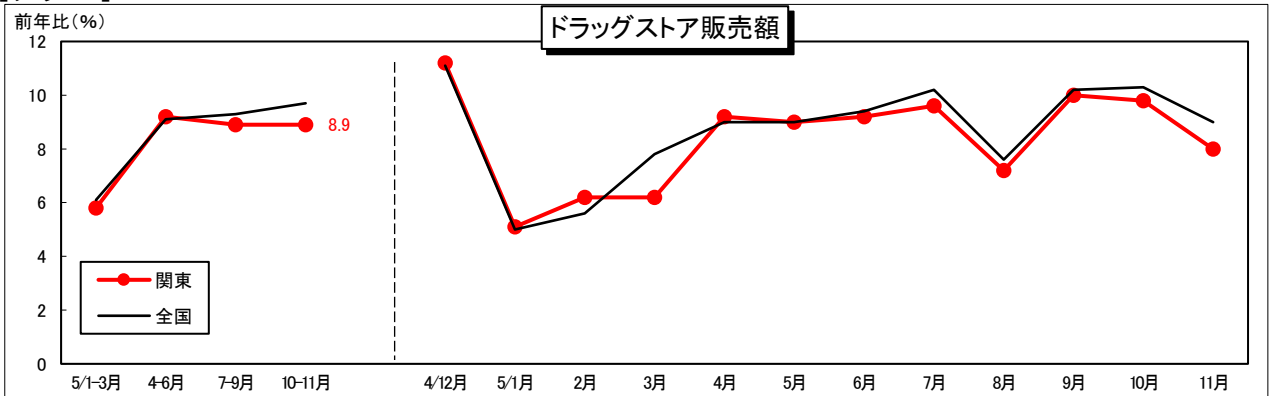
[グラフ3]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

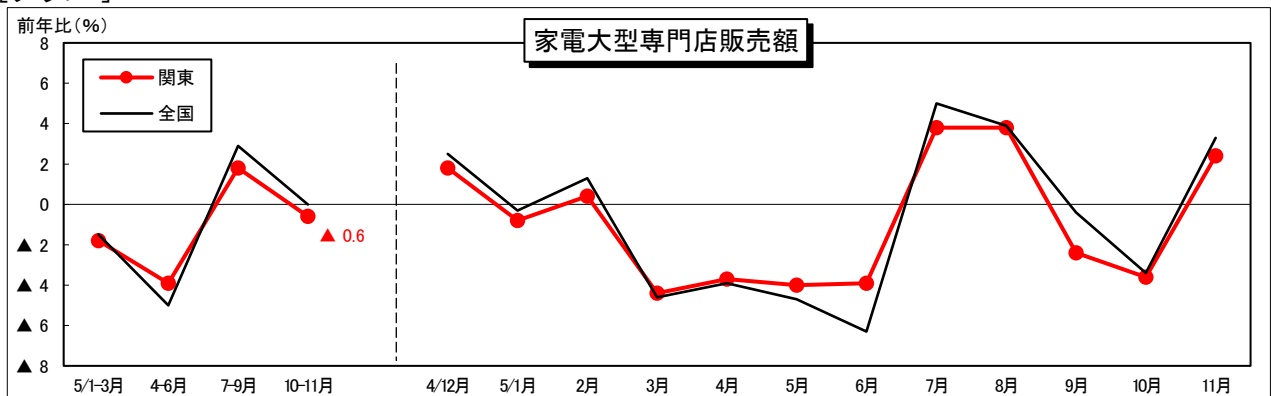
[グラフ4]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

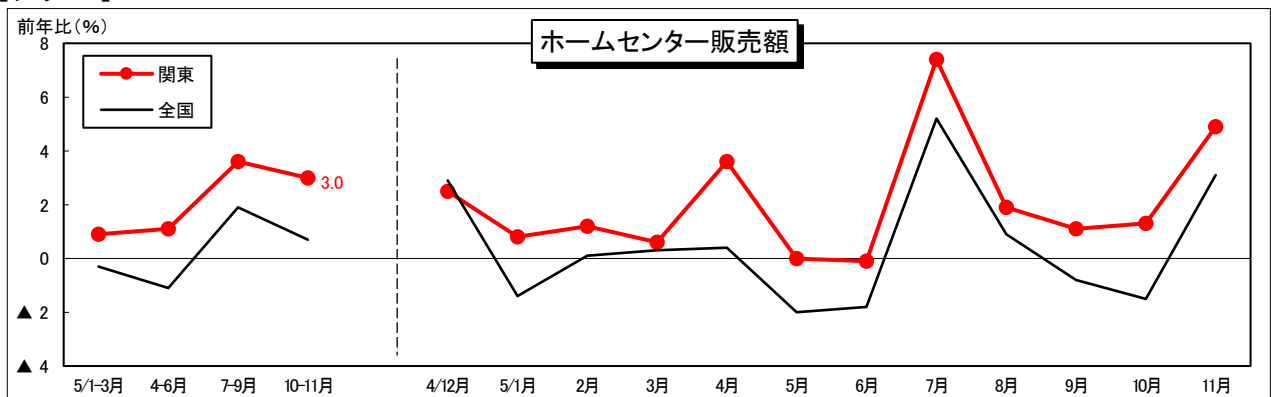
[グラフ5]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

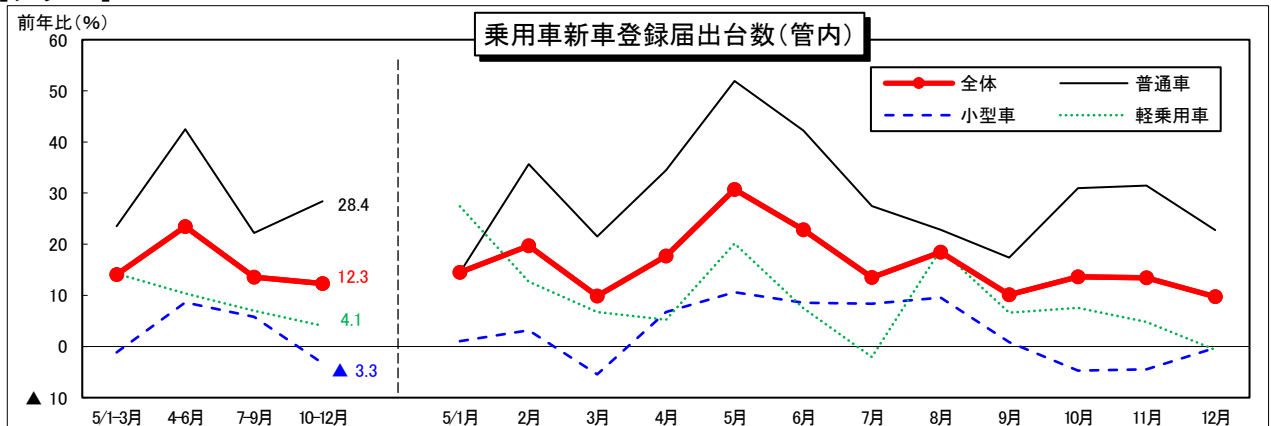
[グラフ6]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ7]

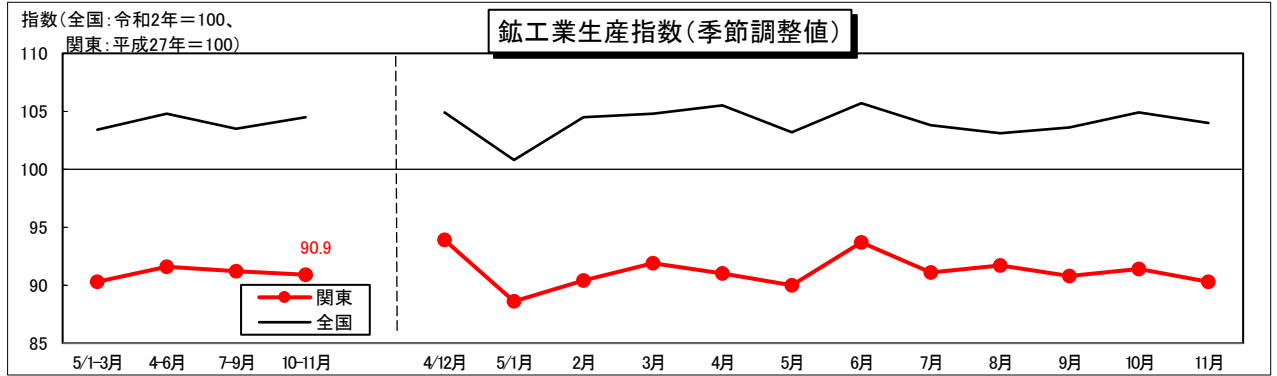


「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工

2.生産活動

一進一退の状況にある

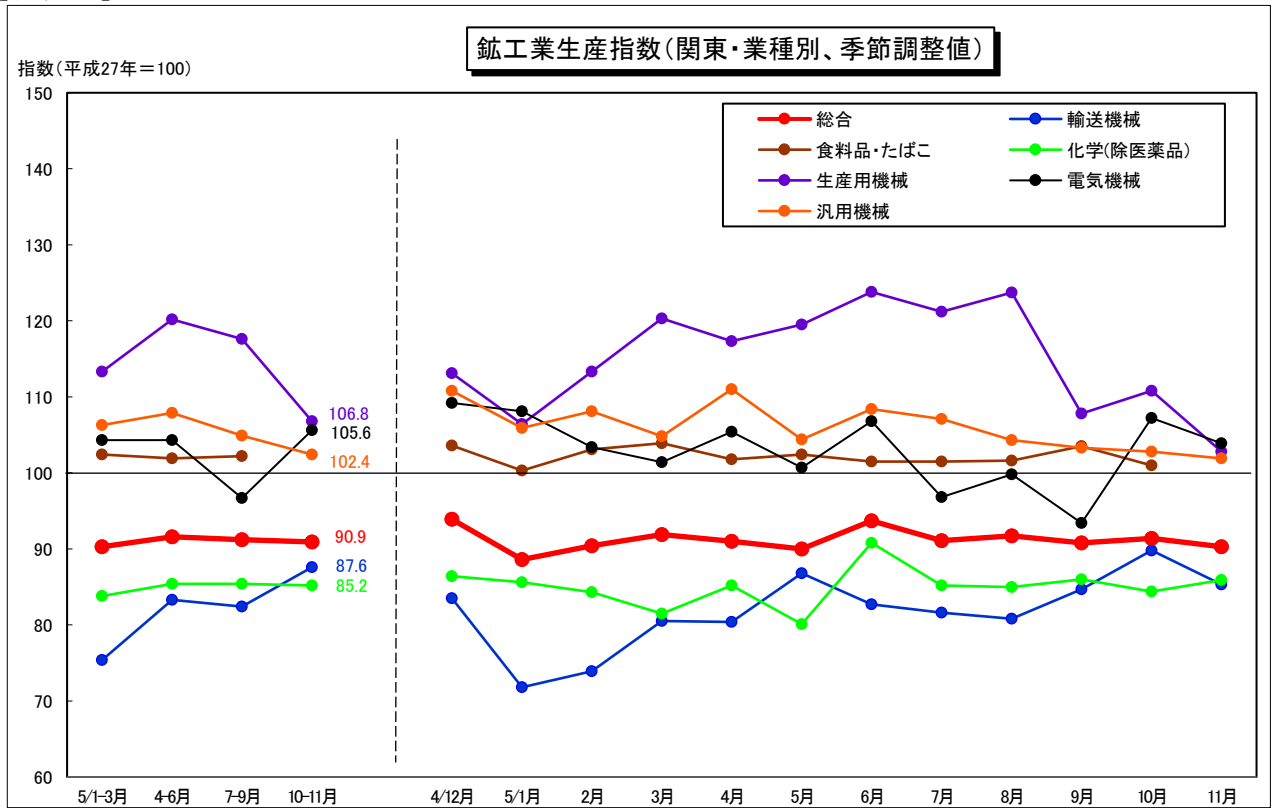
[グラフ8]



(注) 関東には、静岡県を含む。

「鉱工業指数」(関東経済産業局、経済産業省)を加工

[グラフ9]



(注) 関東には、静岡県を含む。

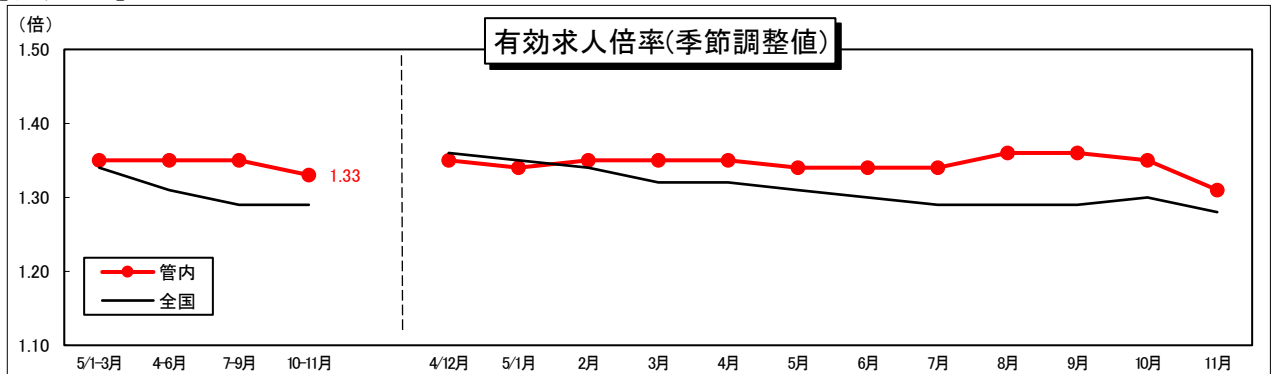
「鉱工業指数」(関東経済産業局)を加工

「食料品・たばこ」は、直近月の指数(速報値)が公表されていないため、直近四半期の平均値を算出しない。

3.雇用情勢

改善しつつある

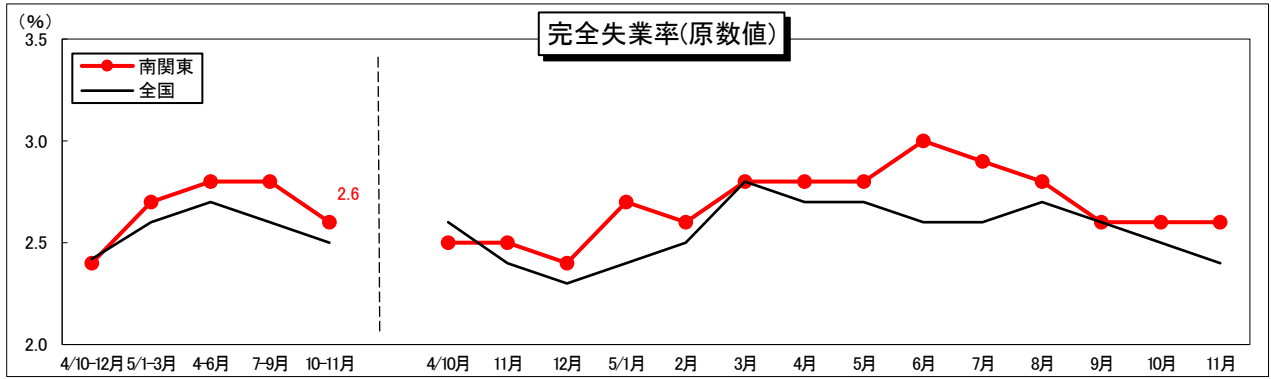
[グラフ10]



(注) パートを含む。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

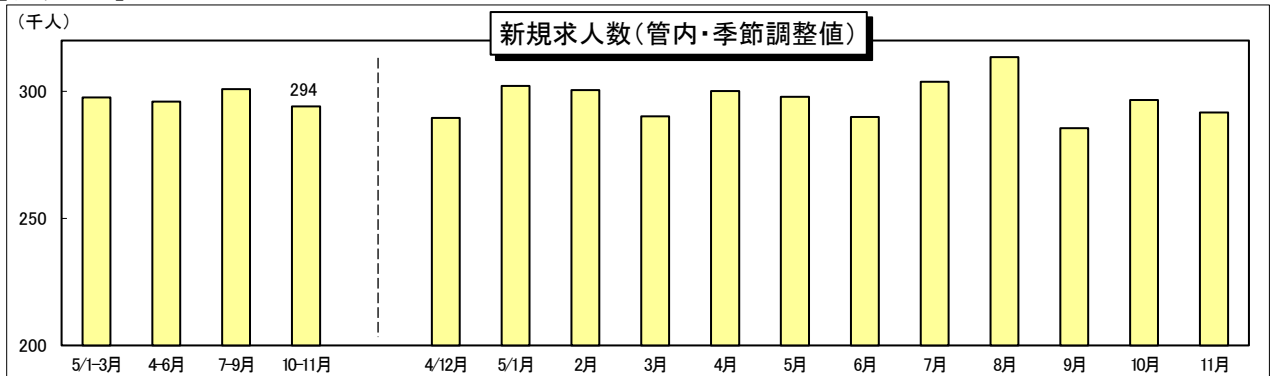
[グラフ11]



(注) 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

「労働力調査」(総務省)を加工

[グラフ12]



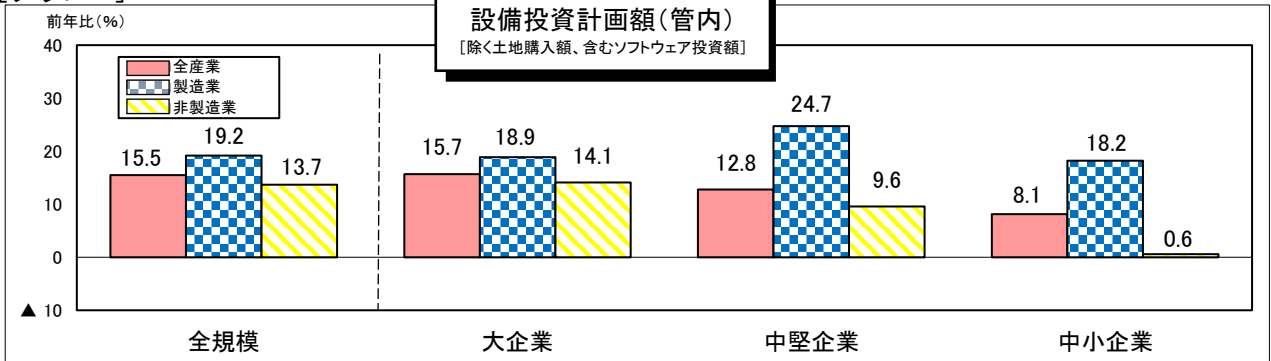
(注) パートを含む。四半期の値は月当たりの平均。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

4. 設備投資

5年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ13]

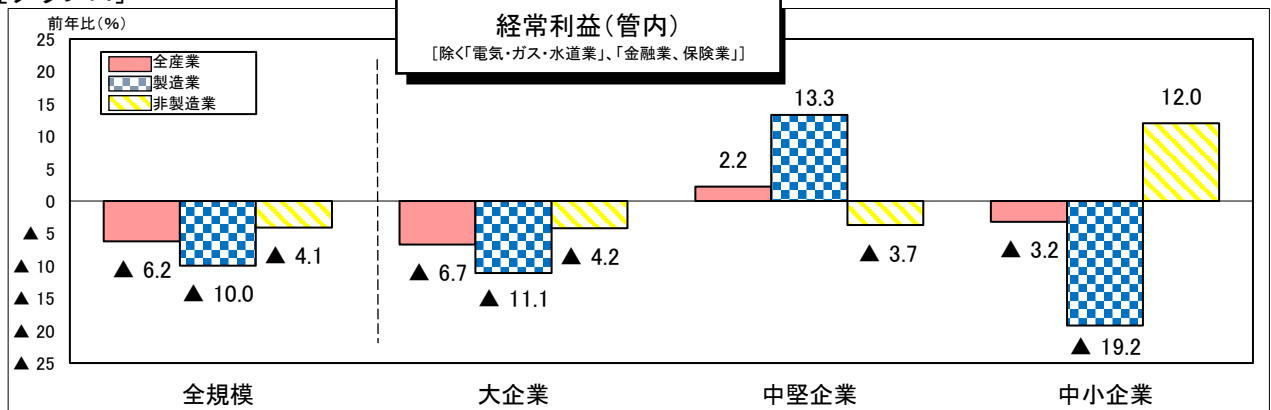


「法人企業景気予測調査(令和5年10~12月期調査)」(関東財務局)

5. 企業収益

5年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)

[グラフ14]

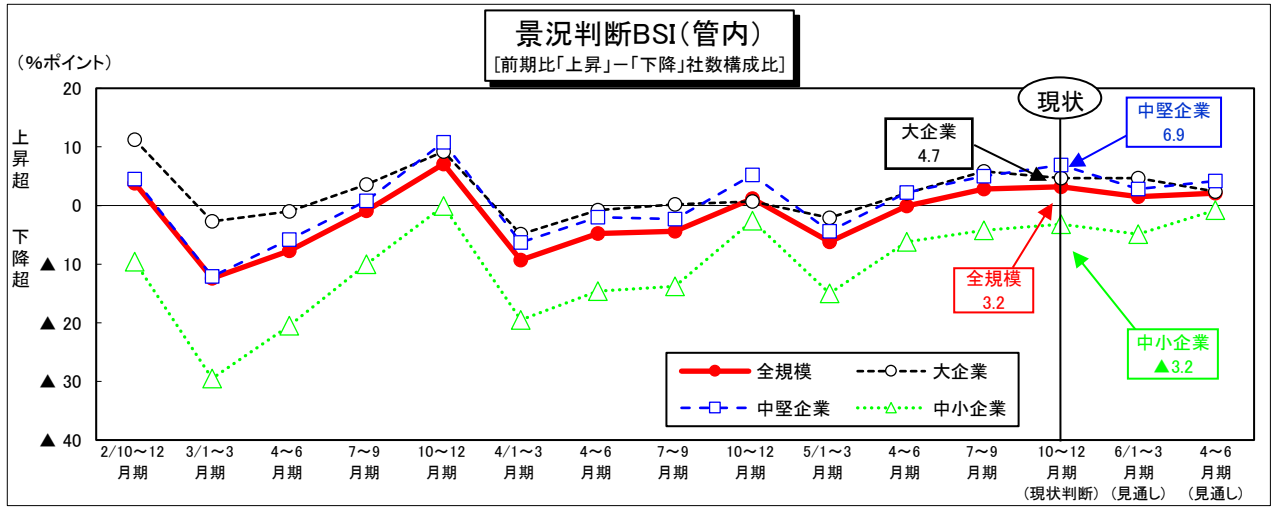


「法人企業景気予測調査(令和5年10~12月期調査)」(関東財務局)

6.企業の景況感

「上昇」超となっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ15]

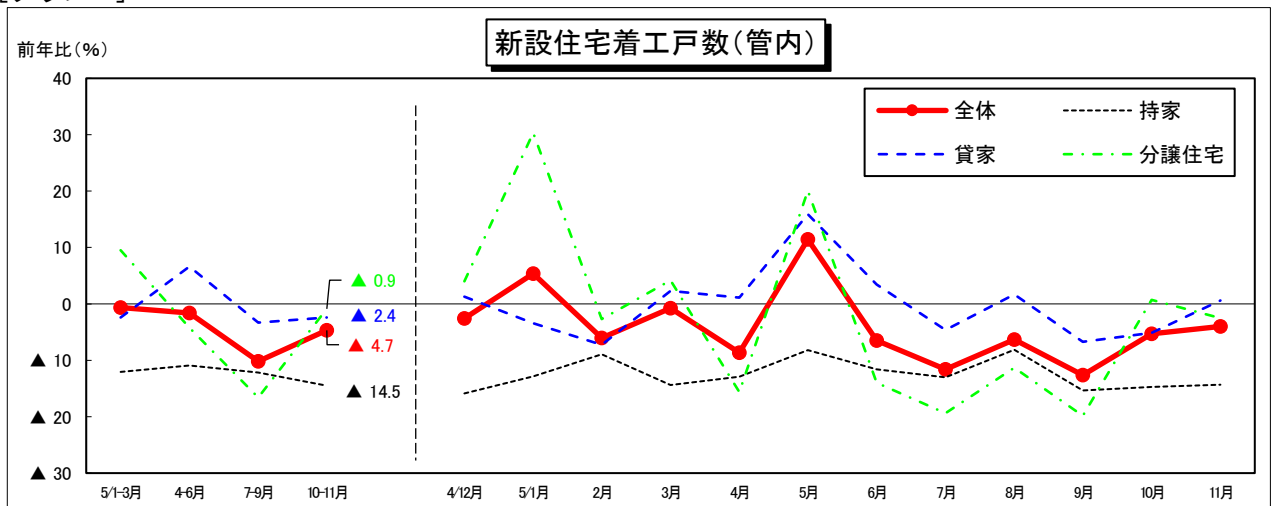


「法人企業景気予測調査(令和5年10~12月期調査)」(関東財務局)

7.住宅建設

前年を下回っている

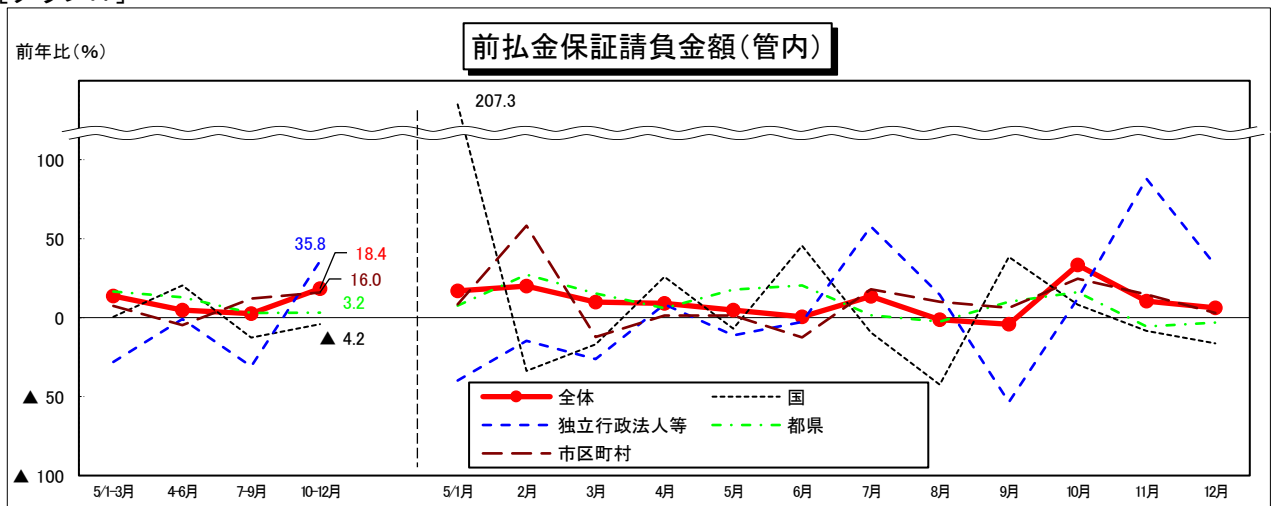
[グラフ16]



8.公共事業

前年を上回っている

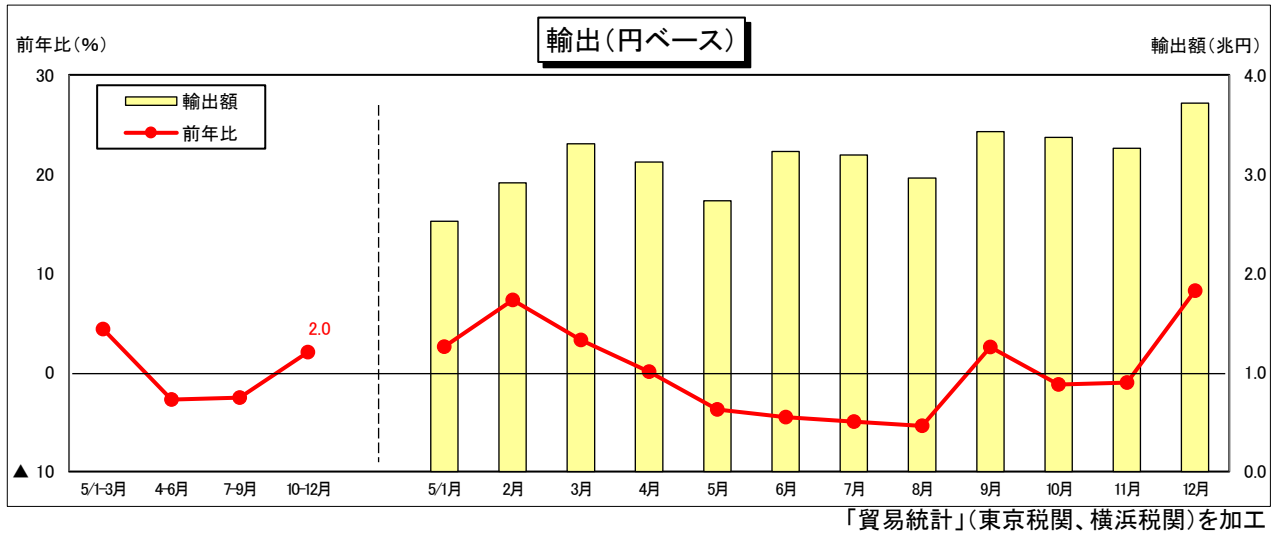
[グラフ17]



9.輸出

前年を上回っている

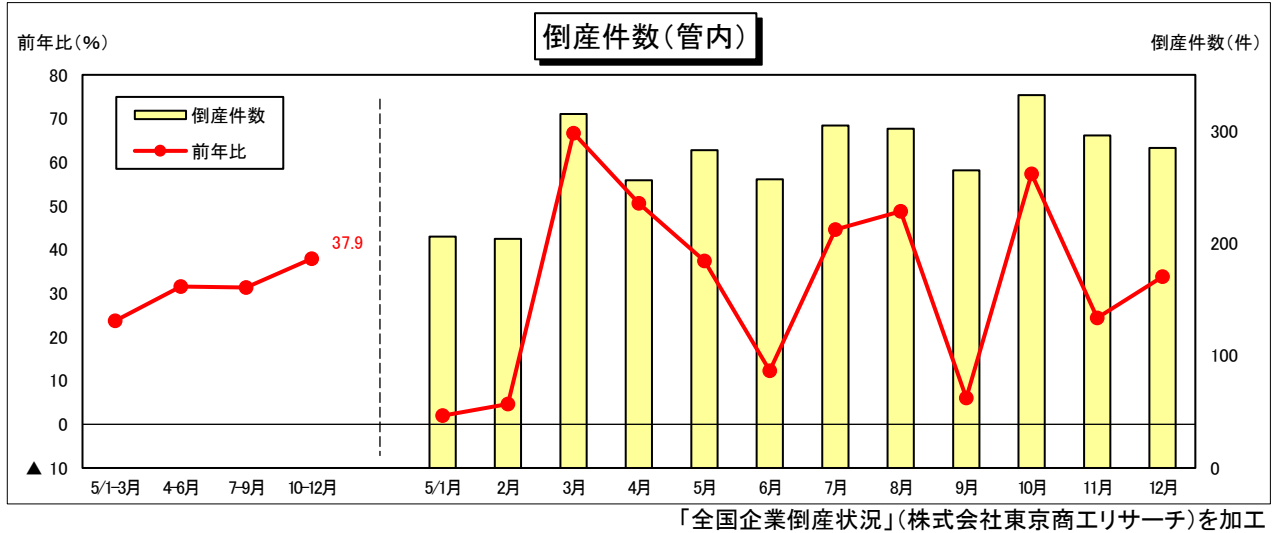
[グラフ18]



10.企業倒産

件数、負債総額ともに前年を上回っている

[グラフ19]



[グラフ20]

